

News Release

2022年12月15日 JCOM株式会社

株式会社ジェイコム湘南・神奈川 横浜テレビ局

~「特殊詐欺」を阻止 ~ J:COM社員に対し、神奈川県南警察署から感謝状が授与されました



<神奈川県南警察署の 田上 数仁 警察署長(左)と
J:COM お客さまサポート本部 関西カスタマーセンター 坂久保 正隆 さん(右)>

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、J:COM社員(お客さまサポート本部 関西カスタマーセンター所属)によるお客さまからの相談対応により、特殊詐欺被害を未然防止したことに対して、神奈川県南警察署(神奈川県横浜市南区、警察署長:田上 数仁)から2022年12月15日(木)に感謝状が授与されました。

2022年11月、神奈川県横浜市在住のJ:COMサービスご利用中のお客さまのパソコン画面に、「パソコンがウイルスに感染したので、電話をください。」といった案内が表示され、お客さまが表示された電話番号に電話したところ、「パソコンを修理する必要があります。修理するにはコンビニでカードを購入して、また電話をしてください。」と説明を受けました。お客さまは説明に従いコンビニに向かう途中、「一応、J:COMにも電話しておこう。」と思い、J:COMカスタマーセンターにお電話され、対応したJ:COM社員は、相談内容から特殊詐欺であることを察知。お客さまに対して警察へ通報されるようご案内し、お客さまが特殊詐欺の被害に遭うことを未然に防止しました。

<神奈川県南警察署長 田上 数仁 様のコメント>

警察では、被害が増加し、手口も多様化する特殊詐欺被害防止のため、コンビニ、金融機関、民間企業、防犯ボランティアなどのご協力を得て、様々な対策を図っております。今回、J:COMの電話相談で対応された職員の方が、特殊詐欺であることを看破して、特殊詐欺の被害を防止していただけたことは、大変ありがたく思っています。今後とも、各企業や協力団体の皆様と連携を強化して、地域住民の皆様が被害に遭わないよう特殊詐欺被害防止に努めて参りたいと思っております。

く授与者(J:COM お客さまサポート本部 関西カスタマーセンター 坂久保 正隆 さん) のコメント>

この度、感謝状をいただけてとても嬉しいです。以前、詐欺被害に遭われた方から、「被害状況の詳細を伝えるので、同じようなことがないよう、今後の対応に生かして欲しい。」と、連絡いただいたことがあります。これをきっかけに、特殊詐欺について個人的に調べていました。今回の対応時、この先どのような展開があるかを想像し、お客さまが冷静に対応いただけるようご案内したことで、被害を未然に防ぐことができて良かったです。

技術サポート力や特殊詐欺防止に関する知識を向上させるため、日々自己研鑽に励んでおりましたが、今回、特殊 詐欺からお客さまを守ることができ、本当に嬉しく思います。これからも、利他の精神を大切にしながら、お困りのお 客さまひとり一人に寄り添って真摯に対応することで、当社サービス向上の一役を担っていきたいと思います。 J:COMグループでは、各地域の警察署との「地域安全に関する協定」の締結を進めていますが、ジェイコム湘南・神奈川 横浜テレビ局(J:COM 横浜、所在地:神奈川県横浜市中区、局長:千葉 孝)は、今回感謝状を授与された神奈川県南警察署と、2022年9月5日(月)に特殊詐欺をはじめとする各種犯罪等の未然防止を図るために「地域安全に関する協定」を締結しています。本協定締結を契機として、多発する固定電話による特殊詐欺被害防止につながるJ:COM PHONEプラスのオプションサービス「迷惑電話自動ブロックサービス」の提供や広報啓発によって迷惑電話を未然に防ぎ、特殊詐欺をはじめとする各種犯罪の被害防止活動に協力しています。

J:COMは、この度の感謝状授与の栄誉を励みに今後より一層信頼される企業を目指し、グループー丸となって地域の安全・安心なまちづくりに貢献してまいります。

JCOM株式会社について www.jcom.co.jp/

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約562万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,209万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は2022年9月末現在の数字です。